

インドは中国を超えることができるのか

<要旨>

インド経済がもつ相対的な優位性や長期的な有望性については、とりわけ中国との対比で、英語話者数の多さ、グローバルに分散するインド系ディアスポラの存在、民主主義体制の採用、社会の多様性という特長とともにしばしば語られる。しかし、過去30年あまりで大きく拡大した印中間の経済水準格差を踏まえると、こうした特長は、経済発展に対し、これまでのところ必ずしも有効に作用してきたとはいえない。

他方、米中対立を背景に、グローバル製造業の間でサプライチェーンのあり方が見直されるなか、生産拠点を中国からインドに移す動きが一部で進んでいるものの、マクロ統計からみるとインドにおける製造業シフトの進展は鈍い。

これらの背景としては、モディ首相が2014年の就任以来掲げてきた製造業振興戦略「Make in India」のなかにもみられるが、インドの政策的枠組みにおける保護主義的な性格が挙げられる。長期的な経済発展には製造業の拡大が不可欠である。それには技術移転を伴う対内投資の拡大が必須であり、求められるのは保護主義ではなく、対外開放である。インドが経済面で中国を長期的に超える可能性がありうるとすると、上述の特長が対外開放と有機的に結合されたときであろう。

総人口でインドが今年2023年中にも中国を上回ると予測されるなか(国連「世界人口推計」(2022年版))、もしくは昨年2022年中にもすでに中国を上回ったとの見方もあるなか、インド経済をめぐるのは、その潜在成長性に対する期待が足元でいっそう高まっている。

インド経済がもつ相対的な優位性や長期的な有望性については、同規模の人口をもつ中国との対比で、以下のような図式をもってしばしば語られる。

	インド	中国
ビジネス言語	英語	中国語
ディアスポラ (後述)	印僑: 旧英領などグローバルに分散	華僑・華人: 東南アジアに比較的集中
政治体制	民主主義	権威主義 (共産党一党独裁)
社会の多様性	多言語・多宗教・多文化	漢民族中心

だが、過去30年あまりで大きく拡大した印中間の経済水準格差を踏まえると、インドがもつ上述の特長は、少なくとも中国との比較でいえば、経済発展に対して、これまでのところ必ずしも有効に作用してきたとはいえない。それはなぜなのか。この問いについて、本稿は、公用語としての英語、インド系ディアスポラ、民主主義体制の採用、社会の多様性という4つの視点から考察したうえで、インドが経済面で中国を長期的に超えるためには何が必要なのかを検討するものである¹。

¹ 本稿は、調査月報2023年2月号「インドは次の中国になりうるのか」(https://www.smtb.jp/-/media/tb/personal/useful/report-economy/pdf/130_2.pdf)の続編である。

1. 公用語としての英語

中国では、中国語(北方方言に基づく「普通話」)が公用語であり、中華人民共和国憲法第19条は、国家は普通話を推し広めるものと規定している。

中国に比べインドの言語環境はきわめて複雑である。その言語系統は、相互に意思疎通が不可能なインド・アーリア語族系、ドラヴィダ語族系、チベット・ビルマ語族系などにわかれる。インド共和国憲法第8附則は、22の公用語(ヒンディー語、ベンガル語、マラーティ語、テルグ語、タミル語など)を指定し、各州はそれぞれ州公用語を定めている。このうち唯一の連邦公用語であるヒンディー語を第1言語とするものは、2011年版国勢調査(Census of India, 最新2021年版の結果は未公表)によると、約5.3億人にのぼる。とはいえ、その構成比は全人口の約4割にとどまり、また、その他の言語の話者数はいずれも全体の1割に満たず、つまり言語という観点からいうと、インドはバラバラな国である。

そうした言語的にバラバラなインドをつなぐのが旧宗主国から引き継いだ英語である。英語は憲法第8附則には指定されていないものの、公用語法(1963年)により公用語の地位を維持している。上記国勢調査によれば、英語を第1言語とするものは約26万人(全人口の0.02%)にすぎないが、英語を第1および第2補助言語(補助言語: 共通の母語をもたないもの同士で使用される言語)とするものは、2011年時点で約1.3億人に達していた。

図表1 インドにおける言語別話者人口 (単位:千人)

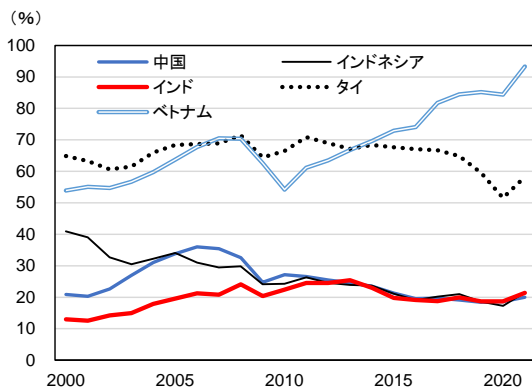
	第1言語話者	バイリンガル	トリリンガル	英語話者		
				第1補助言語	第2補助言語	計
ヒンディー語	528,347	53,071	7,901	32,019	3,238	35,257
ベンガル語	97,238	12,979	4,439	4,711	1,812	6,523
マラーティ語	83,027	26,482	12,675	1,396	10,220	11,616
テルグ語	81,128	13,851	6,653	8,075	2,901	10,975
タミル語	69,027	15,172	2,269	12,326	784	13,110
その他	352,089	107,423	52,074	24,191	26,607	50,798
合計	1,210,855	228,979	86,010	82,717	45,562	128,279

(資料) Census of India, 2011

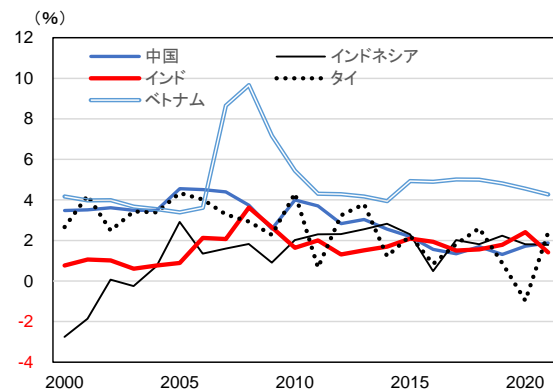
国際ビジネスにおける事実上の共通言語である英語を公用語とし、その話者数が1億人を優に超えていることは、経済発展にとって一見たいへん有利なように見える。しかし、英語話者数の多さが必ずしも高い経済水準につながるというわけではないことは、たとえば、アジア域内を見渡しても、英語を公用語や準公用語とするインドやパキスタン、フィリピンなどの1人あたりGDPが、日本、韓国、中国、タイといった非英語圏の国々に比べ低いことから明らかである。

また、公用語としての英語が、国際取引の拡大を自動的にもたらすわけではないことは、インドの輸出額(財・サービス)および対内直接投資純流入額の対名目GDP比が、非英語圏のアジア主要国(中国、タイ、インドネシア、ベトナム)に比し高いものではないことからもうかがえる(次頁図表2)。重要なことは、貿易や投資を通じた世界との連結であり、そのためには経済部門の対外開放性が前提条件となる。裏返していえば、世界とつながらない限り、英語が果たす役割は、母語が異なるインド人同士の会話のための「国内公用語」に限定されてしまうのである。

図表2 アジア主要国の輸出額対 GDP 比(左)および対内直接投資純流入額対 GDP 比(右)



(資料) 世界銀行



(資料) 世界銀行

2. インド系ディアスポラ

ディアスポラとは、「ある地域から散らばって、いくつもの国に分かれて暮らしながら関係を保っているコミュニティ組織」を意味し、中国系のディアスポラの人口は全世界で約 5,000 万人、インド系ディアスポラのそれは約 3,700 万人と推計されている²。

中国系ディアスポラは、「華僑」「華人」と呼ばれる。厳密に言えば、うち「華僑」は、「僑居華民」を縮めたものであり、中国本土以外に暮らしながら中国国籍(中華人民共和国国籍もしくは中華民国(台湾)国籍)を維持するもののことをいう。一方、「華人」は中国にルーツをもちながら他国に帰化したものを指す³。ただし今日では両者を区別せず、双方ともに華人と呼ぶことも多い。中国系ディアスポラの約 4 分の 3 はアジア地域、特にタイ(約 1,040 万人)、インドネシア(約 770 万人)、マレーシア(約 750 万人)、シンガポール(約 280 万人)、ミャンマー(約 170 万人)、フィリピン(約 120 万人)など東南アジアに集中している。東南アジア以外をみると、米国(約 500 万人)、カナダ(約 180 万人)、オーストラリア(約 120 万人)で 100 万人を超えるが、その他の地域は比較的限定的である(2010 年値)。

インド系ディアスポラも、インド国籍をもつ Non-Resident Indians (NRI) と、インド国籍をもたない Persons of Indian Origins (PIO) に分けられる。インド外務省は両者をあわせて Overseas Indians とし、人口統計を公表している。なお、インドからの移民流出は、大きく分けると、英国植民地時代以前、英国植民地時代、独立以降の 3 つの波が認められるが、インド系ディアスポラは英国植民地時代以降の移民を指すのが一般的である⁴。

インド外務省の統計によれば、インド系ディアスポラは NRI と PIO あわせて現在、世界 207 か国・地域に約 3,210 万人が居住し(うち NRI は約 1,346 万人、PIO は約 1,868 万人)、その数が 10 万人を超える国だけで 30 か国・地域におよぶ(2023 年 3 月 20 日閲覧)。

その内訳を国別にみると、米国が最多の 446 万人で、これにアラブ首長国連邦の 343 万人、マ

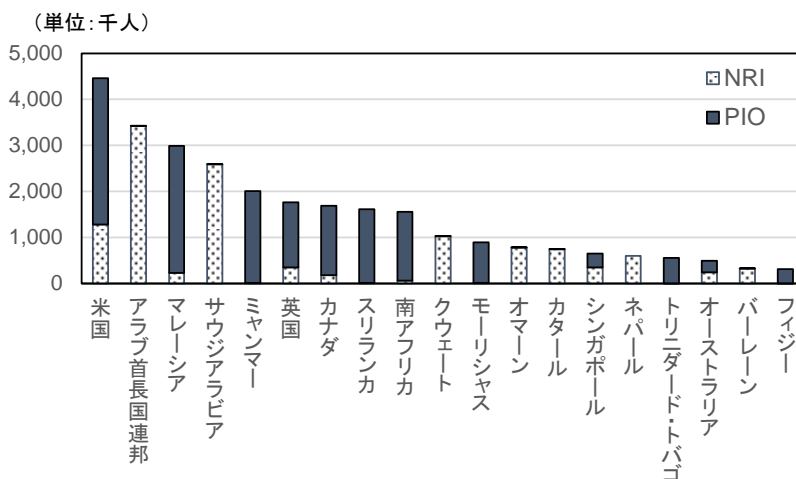
² カトリーヌ・ヴィトール・ヴァンタン『新版 地図とデータでみる移民の世界ハンドブック』原書房、2022 年、30～32 頁。なお、本文中の中国系ディアスポラの人口は同書 32 頁に掲載されている中華民国僑務委員会(台湾)(Overseas Compatriot Affairs Commission)の数値にしたがった。

³ 斯波義信『華僑』岩波書店、1995 年、19 頁など参照。

⁴ イザベル・サン＝メザール『地図で見るインドハンドブック』原書房、2018 年、81 頁。

レーシアの 299 万人、サウジアラビアの 259 万人、ミャンマーの 201 万人、英国の 176 万人、カナダの 169 万人、スリランカの 161 万人、南アフリカの 156 万人、クウェートの 103 万人が続く。中東のインド系ディアスポラは出稼ぎ労働者が多く、そのため圧倒的多数が NRI に占められる。一方、その他の国の多くでは現地の国籍を取得した PIO が大半である(図表 3)。

図表 3 国別インド系移民人口 (30 万人以上の国のみ抽出)



(資料) インド外務省

東南アジアへの集中率が高い中国系ディアスポラと比べ、インド系ディアスポラは、インドがかつて大英帝国の植民地だったという歴史的背景から、東南アジア、欧州、中東、サブサハラ・アフリカ、北米、中南米と世界全体に広く分散しているという特徴をもつ。

インド系ディアスポラがもつもう 1 つの特筆すべき特徴としては、国際的に活躍するビジネス・エリートや政治エリートの多さが挙げられる。経済面では特に IT 業界や金融業界で際立っており、その実例には枚挙にいとまがない。たとえば、グーグル、マイクロソフト、IBM、アドビの現 CEO は、いずれもインド出身、つまりインド系ディアスポラの 1 世である。政治面をみると、よく知られるように、英国のリシ・スナク首相はインド系(両親は東アフリカから英国に移住)であり、米国のカマラ・ハリス副大統領も母親はインド出身である。

改革開放(1970 年代末～)以降の中国の経済発展において、中国系ディアスポラは直接投資や技術提供などを通じきわめて大きな役割を担ってきたが、インド系ディアスポラも、中国系ディアスポラ同様、インド国内外の経済をつなぐ重要な結節点である。

実際、中国から 20 年ほど遅れる格好で、インド人民党(BJP)は 1990 年代終わり頃からインド系ディアスポラの取り込みに注力してきた。たとえば、モディ政権は、国外に移住してから 4 世代以内のインド系ディアスポラに対しインド国内の永住ビザ取得や不動産所有を容易にする、といった優遇策を打ち出している⁵。こうした政策は、インド系ディアスポラを通じた対内投資の拡大を促進することで、経済成長加速のための触媒となることが期待される。ただし、そうした優遇策がヒンドゥー至上主義など排外主義的性質を帯びる場合、その限りではないだろう。

⁵ サン=メザール前掲、82～83 頁。

3. 民主主義体制の採用

英エコノミスト誌の調査部門エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)は、2006 年以来、毎年「民主主義指数」を公表している。民主主義指数とは、「選挙プロセス・多元主義」、「政府の機能」、「政治参加」、「政治文化」、「市民の自由」という 5 つの項目に基づく民主主義の度合いをスコア化したものである。そのスコアによって、EIU は各国の政治体制を「完全な民主主義体制」、「欠陥のある民主主義体制」、「混合体制」、「権威主義体制」の 4 タイプに分類する。

EIU は、インドの政治体制を 2006 年以降、最新 2022 年版に至るまで一貫して「欠陥のある民主主義体制」に区分している。一方、中国は「権威主義体制」から脱したことがない。政治体制の違いは、インドと中国の特徴の違いを鮮明にする最も重要な要素の 1 つである。

過去 30 年あまりの両国の経済発展を比較すると、1990 年代初頭、両国の 1 人あたり名目国民総所得(GNI) (アトラス・メソッド・ベース)はともに 300ドル台だったが、2021 年時点を見ると、より権威主義的な中国のそれが 11,880ドルと高所得国の閾値である 13,205ドルに迫る一方、より民主主義的なインドは 2,150ドルにとどまり、その差は約 5.5 倍におよんでいる。こうした両国間の経済水準格差の拡大は、民主主義体制が権威主義体制に比べて経済発展にとって必ずしも有利に働くとは限らないことを示唆している。

ただし、ここで強調しておきたいのは、民主主義体制の採用は経済発展には不利である、ということでは決してなく、政治体制としての民主主義は、経済発展を保証したり約束したりするものではない、ということである。

そもそもインドにとって、民主主義は、多元的な社会にあつて、国家の統一性と政治的安定性を確保するための基盤であり、「世界最大の民主主義国家」を自認していることにみられるように、ナショナル・アイデンティティを形成する構成要素でもある。

もっとも、2014 年にヒन्दゥー至上主義を掲げるインド人民党(BJP)を中核とする国民民主同盟が政権を担うようになって以降、同国では「民主主義の後退」というべき現象が散見される。近年の動きとしては、たとえば、メディアに対する統制の強化、インターネットの頻繁な遮断を通じた言論の自由の抑制⁶、イスラム教徒を意図的に排除する改正国籍法の導入などが挙げられる。

2024 年、インドでは 5 年ぶりとなる総選挙の実施が予定されている。現在のところ、与党 BJP が続投する可能性が高いとみられているが、選挙を経てインド政治が宗教的少数者などに対する寛容性をさらに失うような事態になれば、社会内部の分断はいっそう深まり、インドは政治的に不安定化するおそれがある。

他方、インドにとって、民主主義は、同国と西側諸国が「共有する価値観」であるという点でも重要である。しかし、民主主義国家を標榜しながらも、対外関係という観点からみると、インドは西側諸国との間で明確な一線を引いている。それは、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐる過去 6 回の国連決議における投票行動にも表れており、世界の民主主義国家が軒並み賛成にまわっているなか、インドは一貫して賛成票でも反対票でもない「棄権票」を投じている(次頁図表 4)。

⁶ デジタル人権擁護団体 Access Now が 2023 年 2 月 28 日に公表した調査結果“Five years in a row: India is 2022’s biggest internet shutdowns offender”によれば、インドは 2022 年における国別インターネット遮断件数で世界最多である。

図表4 ロシアによるウクライナ侵略をめぐる国連決議における G20 諸国の投票行動

主な内容	2022年3月2日	2022年3月24日	2022年4月7日	2022年10月12日	2022年11月14日	2023年2月23日
	ウクライナに対する侵略	ウクライナに対する侵略がもたらした人道的結果	人権理事会でのロシアの理事国資格停止	ウクライナの領土保全	ウクライナ侵略による損害賠償要求	ウクライナからのロシア軍の即時撤退
賛成	141	140	93	143	94	141
反対	5	5	24	5	14	32
棄権	35	38	58	35	73	7
日本	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
米国	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
ドイツ	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
フランス	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
英国	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
イタリア	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
カナダ	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
オーストラリア	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
中国	棄権	棄権	反対	棄権	反対	棄権
韓国	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
インドネシア	賛成	賛成	棄権	賛成	棄権	賛成
インド	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権
ロシア	反対	反対	反対	反対	反対	反対
トルコ	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
サウジアラビア	賛成	賛成	棄権	賛成	棄権	賛成
南アフリカ	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権
メキシコ	賛成	賛成	棄権	賛成	賛成	賛成
ブラジル	賛成	賛成	棄権	賛成	棄権	賛成
アルゼンチン	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

(資料) 国連

また、インドは西側諸国がロシアに対して課している経済制裁にも参加しておらず、むしろインフレ抑制という経済上の実益を優先し、安価になったロシア産原油の輸入を拡大することで、制裁の効果を削いでいる。

もともと、西側諸国に与しないインドの外交ポジションは、多少のブレは伴いつつも、1950年代に初代ネルー首相が掲げた「非同盟主義」の伝統を汲むものであり、その点からいえば驚くべきことではない。ロシアとは冷戦期の旧ソ連時代以来親密な関係にあり、パキスタンとの軍事的な緊張が続くなか、今も兵器の調達などにおいてインドはロシアに対し強く依存している。領土問題を抱える中国との関係については、インドは、中国の台頭を念頭に置いた「自由で開かれたインド太平洋」の実現を目指す「日米豪印4か国」(クアッド)のメンバーであると同時に、2015年以降、中国が主導する「上海協力機構」(SCO)の加盟国でもあり、微妙なバランスをとっている。南アジア域内においては「南アジア地域協力連合」(SAARC)の中心国家であり、より広域な枠組みとしては「環インド洋地域協力連合」(IORA)を推進している。また、最近では、2023年3月1・2日両日にニューデリーで開催されたG20外相会合でもみられたように、地域の枠組みを超えて、「グローバルサウス」の代弁者としての立場をインドは再び強調するようになっている。

佐橋亮(2021年)が述べているように、インド外交は「戦略的自律性」の保持を重視しつつ、イン

ドなりの大国外交を目指すものである⁷。一方で、近年の民主主義の後退と相俟って、「戦略的自律性」の下、ロシアとの間で経済的・軍事的に緊密な関係を維持し続けることは、「価値観の共有」という点で西側諸国の信頼を損ない、さらに経済的にも打撃を被るリスクを伴う。というのも、米国が主導する西側陣営が対ロ制裁の範囲をロシア企業との取引先にまで広げる「二次的制裁」を仮に導入した場合、インドはその制裁対象となることで、貿易取引や国際金融取引などにおいて制約を受ける可能性があるからである。

4. 社会の多様性

インドは言語や宗教、文化などさまざまな面で同質性が低い社会である。そのため、「多様性のなかの統一」は、同国を語るためのキーワードの1つとなっている。

Berliant & Fujita (2010)⁸が論じているように、多様な頭脳が相互交流し、そこから相乗効果を生み出すことのできる社会であれば、多様性は経済・社会全体にプラスの効果をもたらす。それは、移民国家アメリカが経済・政治・文化・学術をはじめ多方面で例証してきたことである。

だが、社会の多様性が一国の経済発展に有利に働くかどうかは、その社会のあり方に大きく左右される。前述のとおり、相対的に同質性が高い中国が、多様なインドを経済的に圧倒していることは、多様性の大きさが経済水準の高さに必ずしも直結するわけではないことの証左である。

そればかりか、米国の例を紐解くまでもなく、多様性は社会を分断するリスクを孕んでおり、経済に対してはプラスどころかマイナスに作用することもある。そうした分断リスクを極小化するには、多様な人々の存在を受容する社会の寛容性や、多様性を制度的に保証するための政治的枠組み、すなわちリベラルな民主主義が求められる。

5. インドは中国を超えられるのか

生産年齢人口の持続的かつ長期的拡大が見込まれる良好な人口動態に裏付けられた潜在成長性は、インド経済にとって最大のアピール・ポイントである。加えて、国際政治情勢の変化、すなわち米中対立の深刻化を中心とする世界の分断は、インド経済が飛躍するための大きなチャンスとなっている。実際、西側のグローバル製造業の間ではサプライチェーンのあり方が見直され、中国離れを急ぐ動きが活発になるなか、たとえばアップル製品のインドにおける生産拡大にみられるように、生産拠点を中国からインドに移す動きが一部で進んでいる。

だがミクロ的には明るい兆しがみられる一方で、マクロ統計からみると様相は異なる。インド全体の名目 GDP に占める製造業の構成比は、2014年度の15%に対し2021年度は14%とほとんど変化はなく、農林水産業の構成比もこの間17%で変わらない。農業部門から製造業部門への産業シフトの進展は鈍いというのが現状である。モディ首相が2014年の就任以来掲げてきた製造業振興戦略「Make in India」は、製造業のGDP比率を15%から25%への引き上げを図るものであるが、上述のとおり、目下のところ目標は大幅な未達となっている。

⁷ 佐橋亮『米中対立 アメリカの戦略転換と分断される世界』中央公論新社、2021年、225～227頁。

⁸ Berliant, Marcus & Fujita, Masahisa, “The Dynamics of Knowledge and Economic Growth”, RIETI Discussion Paper Series 10-E-025, 2010.

「Make in India」が狙い通りに進展していない主たる要因は、この戦略が国内製造業の保護および国産化の推進という輸入代替工業化を志向するもので、そのための主な手段が関税の引き上げ、輸入規制、国内企業に対する補助金の交付にあること、つまり保護主義的な性格をもつことにある。インドが2019年11月に「地域的な包括的経済連携(RCEP)協定」から事実上離脱したのも、貿易の自由化がもたらしうる国内製造業への打撃を懸念したことが主な理由である⁹。インドがこうした内向きの経済政策を維持する限り、同国への対内投資は局地的なもの、あるいは一過性のものに終わる可能性が高いとみる。

なお、経済政策におけるインドの保護主義的性格は今に始まった話ではない。輸入代替工業化は、独立以降1990年代前半まで、公共部門の拡大優先、民間部門に対する広範な経済統制と並ぶ政策上の基本的な枠組みの1つであった¹⁰。これに鑑みるに、目下の保護主義への傾斜は、むしろ伝統への回帰といえる。

だが、長期的な経済発展のためには、雇用面からも製造業の拡大が不可欠であり、それには対内投資を促す大胆な規制緩和が必須である。つまり、インドに今求められるのは、保護主義政策とは対極にある、対外開放政策である。

本稿でみてきたように、英語話者数の多さや、世界に散らばるインド系ディアスポラの存在、政治体制としての民主主義の採用、社会の多様性といったインドがもつ特長は、それら単体では経済成長に直接つながるものではない。インドが中国を長期的に超える可能性があるとするならば、これらの特長が対外開放と有機的に結合されたときであろう。

(調査部 海外調査チーム長 村上 和也)

⁹ JETRO「メイク・イン・インディアの成果に夜明け？(インド)」(2021年4月22日)参照。

¹⁰ 渡辺利夫『アジア経済読本 第4版』東洋経済新報社、2009年、316～318頁。

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。